

地球惑星科学分野におけるポストク問題の実態と今後の対策—日本の頭脳を救え！

U053-8

木村 学 [1]

Gaku Kimura[1]

[1] 東大・理・地球惑星科学 (Jamstec・IFREE)

[1] Earth and Planetary Science . Inst., Univ. of Tokyo (Jamstec, IFREE)

1990年代の相次ぐ国立大学における大学院重点化と博士課程の急速な定員増は、深刻なポストク問題—博士学位取得者の貧困と就職難問題—を引き起こしている。地球惑星科学分野においてもこの問題の深刻さは例外ではない。学術会議地球惑星科学委員会は、平成17年度全国的な実態調査アンケートを実施した。短期間の実施であったにもかかわらず250名を越える回答者を得て、その実態の極めて深刻なことが浮かび上がった。

博士課程学生の急増とポストクの急増は、研究成果の増加という点では大きな貢献をしており、この分野の研究の進展において重大な役割りを果たしている事は疑いのない事である。しかし、一方で、ポストクの地位が短期契約であるために生活自身が極めて不安定である。このことによって中長期的な生活の安定や人生設計に裏打ちされた研究戦略の構築と推進という、基礎科学分野の発展において特に求められる重要な視点が強制的に欠落させられるという深刻な事態となっていることも多く指摘されている通りである。

このポストク問題の解決のためには、深刻な現状に対する応急措置対策と、根本的解決へとつなげる中長期対策の両面においてコミュニティおよび関連諸機関の総力を挙げた取り組みが必要である。

1) 当面重要な事は深刻な実態にあるポストク救済の施策の実施である。学術振興会、各種ポストク枠の拡大のためにコミュニティを挙げての努力を強力に推進するとともに、地球惑星科学連合、各学協会を挙げての学位取得者就職斡旋活動の抜本的強化を実施することである。この際に特に重要なことは、単に一般的な斡旋などにとどまらず、ポストク一人一人の希望や実績に対応したきめ細かい対応をすることである。

2) 根本的解決のためには、日本社会全体における学位取得者の位置づけの拡大と地位の向上を確定させなければならない。アメリカ社会を1つの先進的例として見るならば、社会において求められるあらゆるインテリジェンスな職種が博士の学位によって保障される社会である。このような社会への変革は容易ではないが、政財官学マスコミ界などの理解を急速に広げるために、地球惑星科学にとどまらず、自然科学の他の分野との協力、全ての大学関係者の一致した取り組みによって成し遂げなければならない。

3) その変革を促す最大の原動力は、困難な中でも「真理を極めたい」「社会に貢献したい」という強い意思に裏打ちされた博士課程学生とポストク研究者の研究姿勢そのものである。そのような自立したユニークな人材が社会に取って極めて有益であると社会全体が認識し、「日本の頭脳を失うな！」とはっきりと意識したときに山は必ず動く。